

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 丸井グループ

上場取引所 東

コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青井 浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 斉藤 義則

TEL 03-3384-0101

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	338,267	—	8,632	—	7,012	—	5,643	—
20年3月期第3四半期	367,741	△10.6	13,959	△60.0	13,425	△62.1	3,046	△77.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	20.56	19.97
20年3月期第3四半期	9.76	9.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	714,874	326,917	45.7	1,193.11
20年3月期	695,491	336,765	48.4	1,207.00

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 326,603百万円 20年3月期 336,445百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	14.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	△7.8	12,000	△34.0	11,000	△36.6	3,500	△54.0	12.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 318,660,417株 20年3月期 318,660,417株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 44,917,922株 20年3月期 39,913,811株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 274,443,397株 20年3月期第3四半期 312,107,954株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月14日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期は、米国に端を発する世界的な金融市場の混乱や急激な円高などから、企業収益の悪化や雇用不安が広がるなど、景気後退が一段と深刻化する中、個人消費におきましても消費者の生活防衛意識がますます鮮明となり、小売業界を取り巻く環境はかつてない厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、前期戦略的に実施した店舗のスクラップ&ビルドや宅配事業の事業分割等による影響に加え、昨年10月以降の急激な消費環境の冷え込みなどにより、連結売上高は、338,267百万円（前年同期比8.0%減）となりました。利益面では、販売促進費や人件費など販売費及び一般管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益は8,632百万円、経常利益は7,012百万円とほぼ計画通り推移いたしました。また、保有株式の評価損を特別損失に計上する一方で、遊休不動産の売却をすすめたことなどにより、四半期純利益は5,643百万円（前年同期比85.2%増）となりました。なお、前年同期比は参考として記載しております。

（小売事業）

小売事業においては、昨年後半からのお客様の購買行動・価値観の激変により、お買上単価がさらに低下する中、客数拡大に取り組むことで売上高の確保につとめてまいりました。品揃え面では、お客様の徹底したニーズ調査に基づき、値頃価格帯の商品を大幅に拡充するとともに、生活雑貨やインテリア雑貨など、ご要望の強かった商品カテゴリーを積極的に導入いたしました。また、お客様に末永く丸井をご利用いただくために、11月に実施した会員優待セールは、期間中売上高が1.3倍と大変好評をいただきました。

以上の結果、第3四半期3ヵ月の既存店売上高は、婦人服や貴金属などの低迷により計画に対し2%程度下回りました。しかしながら、売上回復の先行指標となる買上客数は1.2%増と、上半期に引き続き前年を上回ることができました。

また、当社の強みを活かした「店舗・カード・Web」の連携をよりいっそう高めた施策も積極的に実施してまいりました。特に、Web通販では、丸井の店舗にご来店されるお客様にWeb会員への入会を促進することで、ご利用客数の拡大をはかるとともに、リアルタイムの単品情報システムを最大限に活用し、11月には店舗とWeb通販の在庫情報の一元化・同期化を本格的にスタートいたしました。その結果、Web通販の売上高は前年同期比1.6倍と引き続き好調に推移し、特に12月期の売上高は過去最高を記録いたしました。

なお、かねてより準備を進めてまいりました新宿地区再編の一環として、4月の新宿新館のオープンに先駆け、既存2館の見直しを行います。2月下旬に、現状の「マルイヤング新宿」を、手頃な価格で旬のファッションを提供する「新宿マルイ カレン」に、「マルイシティ新宿-2」を、店舗とWebが一体化した新しいタイプの個性派ファッション専門館「新宿マルイ ワン」として新たにオープンし、客数拡大と業績の向上をめざしてまいります。

（カード事業）

カード事業では、4月から発行を開始した丸井グループ初のプレミアムカード「エポスゴールドカード」が20代のお客様を中心に会員数が10万人を超え、さらに9月に発行開始の、お客様が100種類のデザインから自由にお選びいただける「エポス100デザインカード」の会員数が約4万人となるなど、カードの会員数は428万人と順調に増加いたしました。また、お客様のメインカードとしてのご利用がすすんだことにより、加盟店でのショッピングクレジットの取扱高は前年同期比1.8倍と大変好調に推移いたしました。

さらに、割賦手数料収入につながるショッピングリボ・分割の残高が前年同期比で1.4倍に拡大したことにより、第3四半期3ヵ月のカード事業の売上高は、キャッシング利息収入の減少を補い、11,885百万円（前年同期比2.7%増）となり、四半期ベースでは7四半期ぶりに増収となりました。

（小売関連サービス事業）

小売関連サービス事業では、ヤマトホールディングス株式会社との物流事業の戦略的提携にともない、前期にグループ会社のムービングでおこなっていた宅配事業を事業分割した影響で、売上高が約73億円減少いたしました。また、店舗内装事業をおこなっているエイムクリエイツでは、商業施設の受注減少などにより、売上高は約25億円減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は714,874百万円となり、前年度末に比べ19,382百万円の増加となりました。これは、消費者金融を取り巻く環境変化の影響を受け、営業貸付金が13,089百万円減少した一方、エポスカードの会員数の増加や、ショッピングクレジットの取扱高の増加により割賦売掛金が24,141百万円増加したことなどによるものです。

また、負債は29,230百万円増加し、387,956百万円となりました。これは、社債が40,000百万円、利息返還損失引当金が6,889百万円減少した一方、借入金が60,901百万円、コマーシャル・ペーパーが16,000百万円増加したことなどによるものです。

純資産は326,917百万円となり、自己資本比率は、前年度末の48.4%から45.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、37,995百万円となり、前年度末に比べ8,459百万円増加いたしました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,939百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,708百万円に加え、営業貸付金が13,089百万円減少し、法人税等の還付額が7,227百万円あった一方、エポスカードの取扱高の増加にともない割賦売掛金が24,141百万円増加したことや、法人税等の支払額が10,614百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,388百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の売却による収入の一方、固定資産の取得などの支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,787百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加や、コマーシャル・ペーパーの増加による収入の一方、配当金の支払や、自己株式の取得などの支出によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第3四半期および最近の業績の状況を踏まえ、また、小売業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くと見込まれることから、平成20年11月14日の公表より売上高を50億円修正し、4,550億円としております。なお、営業利益、経常利益、当期純利益は変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、売価還元法による原価法を適用しておりますが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が第1四半期連結会計期間から適用されたこととともない、貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ552百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1,877百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,995	29,535
受取手形及び売掛金	7,003	8,656
割賦売掛金	97,923	73,781
営業貸付金	209,445	222,534
商品	34,846	34,981
仕掛品	507	514
その他	33,492	27,399
貸倒引当金	△10,580	△10,720
流動資産合計	410,633	386,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,829	89,707
土地	102,179	101,853
その他（純額）	13,954	11,647
有形固定資産合計	202,962	203,208
無形固定資産	6,227	5,327
投資その他の資産		
投資有価証券	26,572	31,438
差入保証金	47,519	49,443
その他	20,958	19,390
投資その他の資産合計	95,050	100,273
固定資産合計	304,241	308,808
資産合計	714,874	695,491

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,208	32,576
短期借入金	91,906	71,005
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	21,000	5,000
未払法人税等	1,750	4,542
賞与引当金	2,102	4,485
ポイント費用引当金	712	694
商品券等引換損失引当金	137	132
その他	18,602	18,242
流動負債合計	193,419	176,677
固定負債		
社債	75,000	95,000
転換社債	39,532	39,532
長期借入金	67,000	27,000
利息返還損失引当金	7,510	14,400
その他	5,494	6,116
固定負債合計	194,537	182,048
負債合計	387,956	358,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	257,216	259,312
自己株式	△53,872	△49,544
株主資本合計	330,572	336,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,968	△550
評価・換算差額等合計	△3,968	△550
少数株主持分	313	319
純資産合計	326,917	336,765
負債純資産合計	714,874	695,491

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
小売事業売上高	278,125
小売事業売上原価	196,193
小売事業売上総利益	81,931
カード事業収益	
消費者ローン利息収入	26,204
割賦手数料	5,116
その他	3,406
カード事業収益合計	34,727
小売関連サービス事業収益	25,414
小売関連サービス事業原価	19,802
小売関連サービス事業総利益	5,611
売上総利益	122,270
販売費及び一般管理費	113,638
営業利益	8,632
営業外収益	
受取利息	138
受取配当金	512
固定資産受贈益	674
その他	496
営業外収益合計	1,822
営業外費用	
支払利息	2,530
持分法による投資損失	246
その他	664
営業外費用合計	3,442
経常利益	7,012
特別利益	
固定資産売却益	5,071
投資有価証券売却益	1,895
特別利益合計	6,966
特別損失	
固定資産除却損	1,312
減損損失	74
投資有価証券評価損	2,558
たな卸資産評価損	1,325
特別損失合計	5,269
税金等調整前四半期純利益	8,708
法人税等	3,027
少数株主利益	38
四半期純利益	5,643

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,708
減価償却費	14,003
ポイント費用引当金の増減額 (△は減少)	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,383
受取利息及び受取配当金	△651
支払利息	2,530
固定資産除却損	1,027
固定資産売却損益 (△は益)	△5,071
減損損失	74
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,558
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,895
たな卸資産評価損	1,325
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	1,652
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△24,141
営業貸付金の増減額 (△は増加)	13,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,242
買掛金の増減額 (△は減少)	4,632
その他	△5,027
小計	2,179
利息及び配当金の受取額	600
利息の支払額	△2,331
法人税等の支払額	△10,614
法人税等の還付額	7,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△18,037
固定資産の売却による収入	6,113
投資有価証券の取得による支出	△2,436
投資有価証券の売却による収入	2,000
関係会社株式の取得による支出	△1,385
差入保証金の差入による支出	△1,404
差入保証金の回収による収入	1,957
その他	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,388

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,901
長期借入れによる収入	40,000
社債の償還による支出	△40,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	16,000
自己株式の取得による支出	△4,335
配当金の支払額	△7,734
その他	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,459
現金及び現金同等物の期首残高	29,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,995

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	278,125	34,727	25,414	338,267	—	338,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,072	2,524	23,698	30,294	(30,294)	—
計	282,197	37,251	49,112	368,561	(30,294)	338,267
営業利益	2,902	4,700	3,033	10,636	(2,004)	8,632

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額 (百万円)	
I 小売事業売上高		296,054
II 小売事業売上原価		206,185
小売事業売上総利益		89,868
III カード事業収益		
1 消費者ローン利息収入	29,848	
2 割賦手数料	3,399	
3 その他	3,596	36,844
IV 小売関連サービス事業収益		34,843
V 小売関連サービス事業原価		27,890
小売関連サービス事業総利益		6,953
売上総利益		133,665
VI 販売費及び一般管理費		119,706
営業利益		13,959
VII 営業外収益		
1 受取利息	161	
2 固定資産受贈益	1,289	
3 その他	704	2,154
VIII 営業外費用		
1 支払利息	1,960	
2 その他	727	2,688
経常利益		13,425
IX 特別利益		
1 固定資産売却益	6,873	
2 持分変動利益	881	7,754
X 特別損失		
1 固定資産除却損	3,521	
2 固定資産売却損	2	
3 店舗閉鎖損	540	
4 減損損失	7,037	
5 組織再編関連費用	601	
6 投資有価証券評価損	10	
7 前期損益修正損	878	
8 商品券等引換損失引当金繰入額	129	12,721
税金等調整前四半期純利益		8,458
税金費用		5,354
少数株主利益		57
四半期純利益		3,046

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	296,054	36,844	34,843	367,741	—	367,741
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,859	2,270	29,486	33,616	(33,616)	—
計	297,913	39,114	64,330	401,358	(33,616)	367,741
営業費用	289,669	35,230	59,158	384,058	(30,276)	353,782
営業利益	8,244	3,883	5,171	17,299	(3,340)	13,959

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。